

News Release

リアルワン株式会社
早稲田大学東出研究室
電話：03-3666-1702

E-mail：s.seto_01@realone-inc.com

2010年度下期 従業員満足度調査

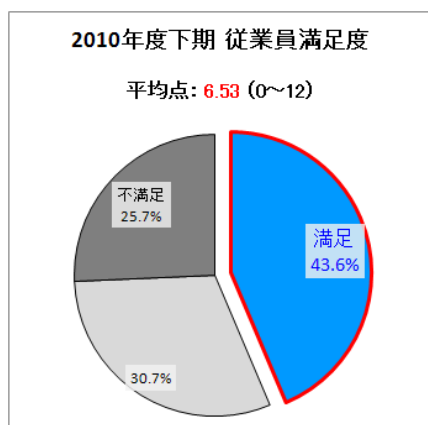
従業員の仕事への満足度（従業員満足度）は、平均点 **6.53**（範囲 0～12）、満足割合 **43.6%**、

従業員満足度（ES）に関する調査専門機関であるリアルワン株式会社（東京都中央区、代表取締役：青山慎）は、早稲田大学ビジネススクール東出研究室（教授：東出浩教）と共に、全国規模の従業員満足度調査を実施し、『2010年度下期 従業員満足度（ES）調査』の結果を発表した。

当調査は、全国の民間企業にお勤めの正社員および契約社員の方々を無作為に抽出し、インターネットを通じて、仕事に対する満足度（以下、従業員満足）および関連事項（企業属性・状況、生活満足、将来見通しなど）の質問項目に回答して頂いたものである。5回目となる今回の調査は、2010年7月中旬から8月末の期間に合計2,349人から回答を得た。精査の結果、その内1,905人分の回答を基準値データとして採用している。

調査では、中心的指標である「従業員満足度（Overall Job Satisfaction）」と、関連する「組織愛着感（Organizational Commitment）」、「離職意思（Turnover Intension）」、さらに、個人の私的側面の「生活満足度（Life Satisfaction）」、「将来見通し（Future Prospect）」について、対象者からの回答を得た（従業員満足度、組織愛着感、離職意思は12点満点、生活満足度、将来見通しは10点満点）。

尚、当調査は、リアルワン社が提供する従業員満足度調査サービスとは切り離された形で実施されている。従業員満足度調査サービスを提供する企業は多数あるが、このような形で定期的に全国規模の調査を実施し、結果を公表している企業は珍しい。目的は、純粋な研究と社会への提言であり、従業員満足の更なる認知向上や普及によって、企業や社会の発展につながればと考え実施している。



| | 平均値 |
|---------------|------|
| 従業員満足度 (0~12) | 6.53 |
| 組織愛着感 (0~12) | 5.84 |
| 離職意思 (0~12) | 5.36 |
| 生活満足度 (0~10) | 5.04 |
| 将来見通し (0~10) | 4.14 |

前回調査（2010年度上期）に比べて-0.16ポイント 従業員満足度は下落傾向

2010年度下期の従業員満足度は、平均点 6.53、満足割合 43.6%であり、前回の2010年度上期調査（平均点 6.69、満足割合 47.5%）と比べ、平均点で-0.16、満足割合で-3.9%である。この二つの平均値を統計的に検定（*t*検定）した結果、有意な差が見られ（5%水準）、今回の従業員満足度は前回と比べ低下していることが分かった。

この結果は、リーマンショックによる景気後退が一服して日本経済が安定する中、企業業績に明るい材料が出る一方、昨今問題となっている従業員に還元されないという現実を端的に表していると考えられるのではないだろうか。2009年度上期のレポートで報告したように、当時の景気後退局面では、従業員が「働けるだけありがたい」と感じ満足度を押し上げたが、企業業績が好調になる中で従業員に還元されない事実を冷ややかに見ていると捉えられる。

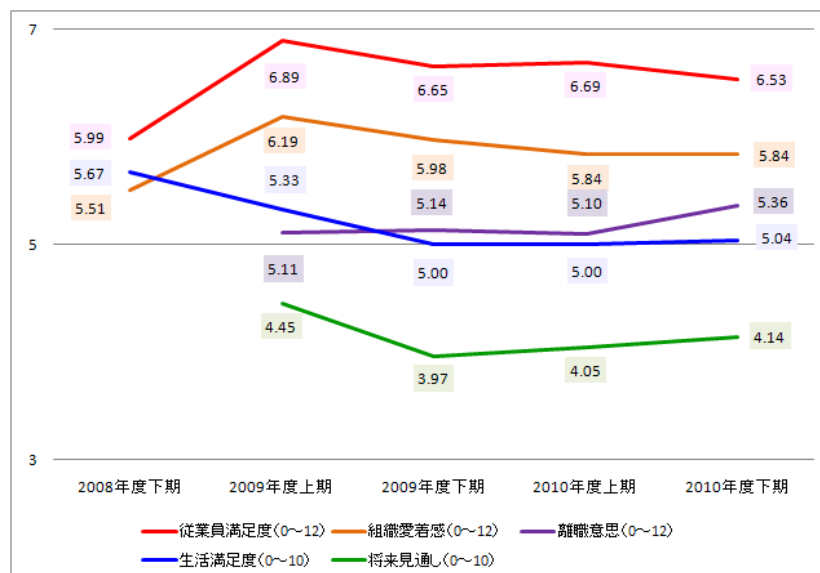
事実、従業員満足度と同様に、従業員の離職意思を統計的検定（*t*検定）によって検討した結果、5.10（2010年度上期調査）から 5.36（2010年度下期調査）へと数値が高まっており、「離職し転職したい」という意思が強まっていることから推察できる（1%水準）。

なお、その他の仕事に関する指標「組織愛着感」と、従業員の私的面である「生活満足度」「将来見通し」には、前回調査からの変化は見られなかった（*t*検定）。

過去5回の調査から見える下落トレンド 多くのプラス感情が、仕事面、私的面の両面で消失

当調査も5回目の節目を迎えるため、過去の数値を振り返り総括する。

グラフから明らかなように、仕事面の各指標は「下落」傾向、私的面の各指標は「停滞」傾向にあることが分かる。さらに、今回とピーク時の数値を比較すると、従業員満足度で-0.36（2009年上期）、組織愛着感で-0.36（対2009年上期）、離職意思で+0.25（対2009年上期）、生活満足度で-0.63（対2008年下期）、将来見通しで-0.32（対2009年上期）である。つまりこの間、仕事満足、モチベーション、組織への愛着、生活満足、将来見通しの明るさといった非常に多くのプラス感情が、従業員と企業の中から消え去ったと言える。



発想の転換と経営の見直しが必要な時期の訪れ

日本企業は、この「失われた10年、あるいは20年」と言われる間、低迷から脱出しようときままな模索を行ってきたが、未だに活路を見いだせないでいる。そういった状況の中で、「働く人々の“感情”に目を向けるよりも、今をどうやって生き残っていくの方が重要」という風潮に企業は支配されてきた。企業が生き残り少しでも成長するためには、年功序列・終身雇用の廃止、成果主義や目標管理制度等による実力主義の導入、アウトソーシングや非正規雇用拡大などによる効率化の推進が必須だと考えられ実行され続けている。従業員の感情からすれば、当然これらの施策は満足度を押し下げるが、やむを得ないと考えられている。企業が生き残ってはじめて働く人たちの幸せも存在するというのが企業側の論理であろう。

ただ、本調査のデータが示すのは、そのような論理が全く逆効果だということを伝えようとしているのではないだろうか。近年、日本企業は上記のような論理で取り組んできたが、生き残り発展するどころか、企業の誕生よりも倒産や廃業の方が増え、世界での競争力を失い縮小している。良かれと考えている施策が、結局は寿命を縮め成長を止めているのである。そろそろ論理を正し、「働く人たちが幸せになるような企業経営を行ってはじめて企業は生き残り発展する」という王道に転換し見直すべきではないだろうか。

数々の研究成果や調査データ、一部優良企業の事例が証明しているが、それらに頼るまでもなく、自分自身に当てはめてみればわかりやすい。満足して働ける職場とそうでない職場では、成果に違いがあることは容易に想像がつく。経営者はいち早くそのことに気づき、自社の経営を見直すべきである。本調査結果はそれらのことを如実に語っていると考えられる。

当調査に関するお問合せ先

リアルワン株式会社 広報担当まで

住所 東京都中央区日本橋兜町 1-7-302 〒103-0026

電話 03-3666-1702

FAX 03-3666-1703

E-mail s.seto_01@realone-inc.com

リアルワン株式会社 (Real One, Inc.) について

代表取締役 青山 慎

設立 2006年6月26日

HP <http://www.realone-inc.com>

当社は、従業員満足度調査、リーダーシップ・アセスメント（360度評価）、教育・トレーニングおよびコンサルティング事業を行う情報サービス企業である。大学研究室とも連携を図り、数多くの調査・研究を通じて知財を蓄積し、企業をはじめとする社会に広く貢献する活動を行っている。

早稲田大学ビジネススクール東出研究室について

教授 東出 浩教 (ヒガシデ ヒロノリ)

1985年、慶應義塾大学経済学部卒業。同年、鹿島建設入社。建設JVのマネジメントや欧州各国における不動産投資の実務に従事。

1991年、ロンドン大学インペリアルカレッジ修士課程修了(MBA)。2000年、同カレッジより **Entrepreneurship** を専攻した日本初のPh.Dを授与される。

1998年、早稲田大学ビジネススクール講師。2002年、同ビジネススクール助教授。2006年より現職。

■ ご注意

リアルワン株式会社が結果を公表する調査は全て、客観的かつ中立的な第三者機関として自主企画により実施したものです。

この報告書に記載されている情報、内容、その他の著作権は、全てリアルワン株式会社及び早稲田大学東出研究室に帰属します。リアルワン株式会社及び早稲田大学東出研究室の許諾なく記載内容を転用することを一切禁止します。

報道目的で本報告書に記載されている情報、内容を引用する際は、必ず発行者および出典（リアルワン株式会社及び早稲田大学東出研究室 2010年度下期従業員満足度調査）を明記してください。

誤字・脱字、数値の間違いの修正や表現などの変更を行う場合がございます。